

社団法人 日本建設機械化協会

第52回通常総会開催



第52回通常総会

本協会の平成13年度第52回通常総会は平成13年5月23日16時から東京都港区芝公園3-1-1東京プリンスホテル・プロビデンスホールにおいて関係者250名の出席のもと開催された。

開会の辞に始まり、玉光会長の挨拶があり、定款の定めにより会長が議長となり、書記の任命、総会の成立宣言、議事録署名人の選任を行って議事に入った。

最初に平成12年度事業報告、同決算報告（いずれも建設機械化研究所を含む）承認の件が上程され、満場一致でこれを承認し、ついで補欠理事の選任に移り、7名の理事の辞任に伴い、6名の補欠理事の選任を行って総会是小憩に入った。

この間、別室において理事会が、開催され、再開後の総会において理事会の決定事項について次のとおり報告が行われた。すなわち、常務理事2名、理事4名が互選された。

つづいて平成13年度事業計画、同予算（いずれも建設機械化研究所を含む）に関する件および各支部の平成12年度事業報告、同決算報告ならびに平成13年度事業計画、同予算に関する件を上程、満場一致でこれらを承認可決し、17時30分盛會裡に終了した。なお総会で承認

あるいは可決された案件のうち、平成12年度事業報告は本誌5月号（第615号）に掲載済みである。

平成12年度決算

表一 収支計算書（公益事業会計）
（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
会費収入	140,877,375	事業費	114,133,840
海外建設計画調査費等補助金	4,300,000	管理費	164,191,806
ISO国際会議・工業規格作成助成金	1,744,926	減価償却引当預金支出	1,703,983
国際規格協会共同開発調査助成金	13,707,507	固定資産取得支出	3,378,868
収益事業会計からの受入寄附金	83,374,000	敷金取得支出	9,225,341
固定資産売却収入	1,060,743	国際会議引当金繰入	5,000,000
有価証券売却収入	2,200,000	次期繰越収支差額	167,704,327
雑収入	3,144,277		
前期繰越収支差額	214,929,337		
合計	465,338,165	合計	465,338,165

表—2 正味財産増減計算書（公益事業会計）

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	14,308,192	資産減少額	52,189,736
負債減少額	41,830,000	負債増加額	16,484,280
増加額合計	56,138,192	減少額合計	68,674,016
		当期正味財産減少額	12,535,824
		前期繰越正味財産額	390,342,161
		期末正味財産合計額	377,806,337

表—3 貸借対照表（公益事業会計）

（平成13年3月31日）

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	199,050,949	流動負債	31,346,622
有形固定資産	40,432,016	固定負債	39,824,700
その他の固定資産	209,494,694	正味財産	377,806,337
		(うち当期正味財産減少額)	12,535,824
合計	448,977,659	合計	448,977,659

表—4 収支計算書（建設機械施工技術検定試験）

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
学科試験受験料収入	106,533,900	委員会経費	3,760,504
実地試験受験料収入	155,456,000	試験事務処理費	81,429,017
受験案内販売収入	7,855,851	学科試験費	23,270,646
敷金戻入収入	12,874,050	実地試験費	88,868,394
雑収入	3,515,225	管理費	72,583,062
前期繰越収支差額	138,965,596	減価償却引当預金支出	202,574
		固定資産取得支出	3,120,960
		敷金取得支出	8,755,219
		次期繰越収支差額	143,210,246
合計	425,200,622	合計	425,200,622

表—5 正味財産増減計算書（建設機械施工技術検定試験）

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	16,323,403	資産減少額	13,076,624
負債減少額	0	負債増加額	556,380
増加額合計	16,323,403	減少額合計	13,633,004
		当期正味財産増加額	2,690,399
		前期繰越正味財産額	324,652,286
		期末正味財産合計額	327,342,685

表—6 貸借対照表（建設機械施工技術検定試験）

（平成13年3月31日）

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	163,343,036	流動負債	20,132,790
有形固定資産	3,657,794	固定負債	10,026,960
その他の固定資産	190,501,605	正味財産	327,342,685
		(うち当期正味財産増加額)	2,690,399
合計	357,502,435	合計	357,502,435

表—7 収支計算書（建設機械施工技術研修）

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
研修受講料収入	68,760,000	研修事務処理費	23,127,275
講習案内販売収入	2,238,529	研修実施経費	26,980,344
雑収入	716,190	管理費	26,454,696
前期繰越収支差額	70,735,760	次期繰越収支差額	65,888,164
合計	142,450,479	合計	142,450,479

表—8 正味財産増減計算書（建設機械施工技術研修）

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	0	資産減少額	4,847,596
負債減少額	0	負債増加額	734,800
増加額合計	0	減少額合計	5,582,396
		当期正味財産減少額	5,582,396
		前期繰越正味財産額	69,769,360
		期末正味財産合計額	64,186,964

表—9 貸借対照表（建設機械施工技術研修）

（平成13年3月31日）

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	72,311,763	流動負債	6,423,599
		固定負債	1,701,200
		正味財産	64,186,964
		(うち当期正味財産減少額)	5,582,393
合計	72,311,763	合計	72,311,763

表—10 収支計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
雑収入	5,266,147	雑費	300
前期繰越収支差額	355,910,720	長期預金等支出	355,000,000
		次期繰越収支差額	11,176,567
合計	361,176,867	合計	361,176,867

表—14 貸借対照表（収益事業会計）

(平成13年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	499,899,650	流動負債	200,190,498
		元入金	1,164,250
		正味財産	298,544,902
		(うち当期正味財産増加額)	769,577
合計	499,899,650	合計	499,899,650

表—11 正味財産増減計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	350,000,000	資産減少額	344,734,153
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	350,000,000	減少額合計	344,734,153
		当期正味財産増加額	5,265,847
		前期繰越正味財産額	355,910,720
		期末正味財産合計額	361,176,567

表—15 収支計算書（一般会計・建設機械化研究所）

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
補助金等収入	4,142,857	業務費	44,263,065
審査証明事業収入	26,700,000	固定資産取得支出	30,689,647
共同研究分担金収入	10,100,000	次期繰越収支差額	80,460,582
預金等運用収入	1,862,790		
雑収入	674,608		
減価償却費負担収入	40,379,259		
寄付金収入	2,710,000		
前期繰越収支差額	68,843,780		
合計	155,413,294	合計	155,413,294

表—12 貸借対照表（事務所拡張積立金特別会計）

(平成13年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	11,176,567	正味財産	361,176,567
その他の固定資産	350,000,000	(うち当期正味財産増加額)	5,265,847
合計	361,176,567	合計	361,176,567

表—16 正味財産増減計算書（一般会計・建設機械化研究所）

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	42,306,449	資産減少額	41,760,095
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	42,306,449	減少額合計	41,760,095
		当期正味財産増加額	546,354
		前期繰越正味財産額	1,206,574,601
		期末正味財産合計額	1,207,120,955

表—13 損益計算書（収益事業会計）

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
期首出版物在庫高	46,437,312	出版物売上高	236,073,652
出版物仕入及び作成高	125,505,998	期末出版物在庫高	53,818,992
受託調査事業支出	220,919,188	出版物掲載料収入	82,528,500
経費	149,126,818	印税収入	324,756
公益事業会計への寄付金	83,374,000	個人会費収入	8,119,286
法人税等引当額	32,730,000	受託調査事業収入	277,371,058
当期利益金	769,577	雑収入	626,649
合計	658,862,893	合計	658,862,893

表—17 貸借対照表（一般会計・建設機械化研究所）

(平成13年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	156,562,725	流動負債	16,102,143
有形固定資産	846,906,238	引当金	60,000,000
その他の固定資産	475,002,805	固定負債	237,843,500
特別会計への元入金	42,594,830	正味財産	1,207,120,955
		(うち当期正味財産増加額)	546,354
合計	1,521,066,598	合計	1,521,066,598

表一18 損益計算書（特別会計・建設機械化研究所）

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (円)	勘 定 科 目	金 額 (円)
業 務 費	1,368,240,021	業 務 収 入	1,371,920,331
減 価 償 却 費	40,379,259	業 務 外 収 入	46,602,454
退職給与引当金繰入	9,082,500	退職給与引当金取崩	17,007,400
一般会計への寄付金	2,710,000		
法人税等引当額	3,790,000		
当期利益金	11,328,405		
合 計	1,435,530,185	合 計	1,435,530,185

表一22 公益事業会計予算（建設機械施工技術研修）

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (千円)	勘 定 科 目	金 額 (千円)
研修受講料収入	66,750	事 業 費	45,850
講習案内販売収入	2,100	管 理 費	23,500
雑 収 入	500	次期繰越収支差額	65,888
前期繰越収支差額	65,888		
合 計	135,238	合 計	135,238

表一19 貸借対照表（特別会計・建設機械化研究所）

（平成13年3月31日）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額 (円)	勘 定 科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	1,289,496,408	流 動 負 債	430,460,390
		引 当 金	275,479,400
		元 入 資 金	42,594,830
		正 味 財 産	540,961,788
		（うち当期正味財産増加額）	11,328,405
合 計	1,289,496,408	合 計	1,289,496,408

表一23 収益事業会計予算

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

損 失 の		利 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (千円)	勘 定 科 目	金 額 (千円)
期首出版物在庫高	53,819	出版物売上見込高	240,854
出版物仕入及び作成高	118,428	期末出版物在庫高	51,337
受託調査事業支出	208,800	出版物掲載料収入	16,200
経 費	152,121	個人会費収入	8,550
公益事業会計への寄付金	23,261	受託調査事業収入	257,000
法人税等引当額	14,538	雑 収 入	530
当期予想利益金	3,504		
合 計	574,471	合 計	574,471

平成13年度予算

表一20 公益事業会計予算（一般会計）

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (千円)	勘 定 科 目	金 額 (千円)
会 費 収 入	319,000	事 業 費	275,600
海外建設計画調査費等補助金	4,300	管 理 費	129,600
ISO国際会議・工業規格作成助成金	1,852	減 価 償 却 引 当 金 支 出	1,500
国際規格協会共同開発調査助成金	16,000	固定資産取得支出	1,000
収益事業会計からの受入寄付金	23,261	次期繰越収支差額	127,517
雑 収 入	3,100		
前期繰越収支差額	167,704		
合 計	535,217	合 計	535,217

表一24 建設機械研究所一般会計予算

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (千円)	勘 定 科 目	金 額 (千円)
審査証明事業収入	12,000	業 務 費	27,500
共同研究分担金収入	2,100	固定資産取得支出	20,000
預金等運用収入	2,000	引当金繰入額	5,000
雑 収 入	1,000	次期繰越収支差額	87,060
特別会計からの減価償却負担収入	40,000		
特別会計からの寄付金収入	2,000		
前期繰越収支差額	80,460		
合 計	139,560	合 計	139,560

表一21 公益事業会計予算（建設機械施工技術検定試験）

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (千円)	勘 定 科 目	金 額 (千円)
学科試験受験料収入	108,000	事 業 費	215,300
実地試験受験料収入	170,700	管 理 費	74,480
受験案内販売収入	7,700	減 価 償 却 引 当 金 支 出	120
雑 収 入	3,500	次期繰越収支差額	143,210
前期繰越収支差額	143,210		
合 計	433,110	合 計	433,110

表一25 建設機械研究所（特別会計・建設機械化研究所）

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (千円)	勘 定 科 目	金 額 (千円)
業 務 費	1,470,000	業 務 収 入	1,495,000
減 価 償 却 費	40,000	業 務 外 収 入	35,000
退職給与引当金繰入	10,000		
一般会計への寄付金	2,000		
法人税等引当額	3,200		
当期予想利益金	4,800		
合 計	1,530,000	合 計	1,530,000

平成 13 年度事業計画書

《総会、役員会、運営幹事会》

1. 総 会
第 52 回通常総会を 5 月 23 日に「東京プリンスホテル」において開催する。

2. 役 員 会
2.1 理 事 会

通常総会準備のため 5 月 9 日、また、上半期の事業等の進捗状況を審議するため 10 月 30 日にそれぞれ開催する。

2.2 常務理事会

事業執行上の諸問題について随時開催する。

3. 運営幹事会

- 1) 常務理事会、理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。
- 2) 企画調整委員会
事業計画及び運営等について企画調整を行い、運営幹事会に提出する。

《会長賞選考委員会及び加藤賞選考委員会》

1. 会長賞選考委員会
会長賞の選考を行う。
2. 加藤賞選考委員会
加藤賞の選考を行う。

《「CONET 2001」(平成 13 年度建設機械と新工法展示会)》

- ・会 期：平成 13 年 9 月 19 日(水)～22 日(土)
- ・会 場：東京ビッグサイト東展示棟
- ・テ ー マ：「ようこそ、建設新世紀へ」
- ・展示内容：① 国内、海外の各種建設機械及び施工技術の紹介
② 機械化施工、環境・リサイクル・廃棄物処理に関する諸機材等の紹介ほか
- ・特設コーナー：建設 IT コーナーほか

《部 会》

1. 広 報 部 会

4 つの委員会により広報に関わる事業を行う。

1.1 機関誌編集委員会

「建設の機械化」誌を発行する。

1.2 広報委員会

- 1) 除雪機械展示・実演会の開催
平成 14 年 1 月 29 日(火)～31 日(木)の 3 日間、札幌市の「札幌ドーム」において、「2002 PIARC 第 11 回国際冬期道路会議札幌大会」への協力出展として開催する。
- 2) 海外建設機械化視察団の派遣
 - ① ドイツ・ミュンヘンで開催の建機展「bauma 2001」の視察を主目的に平成 13 年 4 月に実施する。
 - ② 米国・ラスベガスで開催予定の建設機械及びコン

クリートと混合剤の展示会「CONEXPO-CON/AGG」の視察を主目的に平成 14 年 3 月に実施予定である。

- 3) 映画会を開催する。
- 4) 平成 13 年度「建設機械と施工法シンポジウム」を開催する。
- 5) 新機種発表会、新工法見学会を開催する。
- 6) 出版図書
刊行を予定及び計画している図書は次のとおりである。
 - ・「建設機械等損料算定表」(平成 13 年度版)
 - ・「建設機械等損料算定表・参考資料」(平成 13 年度版)
 - ・「橋梁架設工事の積算」(平成 13 年度版)
 - ・「建設機械と施工法シンポジウム論文集」(平成 13 年度版)
 - ・「建設副産物リサイクル機械ハンドブック」
 - ・「大口径岩盤削孔工法の積算」(平成 13 年度版)

1.3 文献調査委員会

文献(海外)調査を行い、「建設の機械化」誌に掲載する。

1.4 ホームページ委員会

協会事業活動の紹介等を中心に内容を検討する。

1.5 「CONET 2001」企画委員会

「CONET 2001」の企画検討を行う。

2. 技 術 部 会

運営連絡会と 7 の委員会等により建設の機械化に関する調査研究等の事業を行う。

2.1 運営連絡会

- 1) 技術部会の調査研究すべき事項について検討する。
- 2) 委員会の新設、廃止の審議及び委員長、幹事の推薦を行う。
- 3) 「建設生産システム研究会」の実施活動に協力する。
- 4) 建設施工の企画に関し検討する。
- 5) 他の部会との連絡にあたる。

2.2 自動化委員会

- 1) 建設機械自動化、ロボット化に関する各種調査を行う。
- 2) 建設ロボット関連規格案を作成する。
- 3) 移動体通信について調査研究を行う。
- 4) 建設機械の自動化、ロボット化を推進する方策を検討する。
- 5) 建設機械自動化、ロボット化に関する講演会、見学会を行う。

2.3 大深度地下空間施工技術委員会

- 1) 大深度地下空間施工について最近の施工例、施工方法、装置の高性能化に関する調査研究を行う。
- 2) 大深度地下空間施工技術の発表会を開催する。
- 3) 図書の紹介、見学会等を実施する。

2.4 建設工事情報化委員会

- 1) 建設 IC カードに関する周辺環境について調査する。
 - ・ IC カードに関する技術の現況調査

- ・ICカードに関する標準化の動向調査
- 2) ICカードの利用、システムの運用に関し検討する。
 - ・現場適応性試験の実施
 - ・ICカードの適応性拡大についての検討
 - ・工事現場見学会の実施
- 3) 情報化施工の具体化について検討する。
- 2.5 情報化施工委員会
 - 1) 情報化施工に関する技術規格の標準化について検討する。
 - 2) 建設事業におけるIT活用の現状調査を行う。
- 2.6 大口径岩盤削孔技術委員会
 - 1) 大口径岩盤削孔技術の現状調査を行う。
 - 2) 大口径岩盤削孔工法の積算を検討し、平成13年度の改正稿を取りまとめる。
 - 3) 講習会、見学会等を行う。
- 2.7 建設副産物リサイクル委員会
 - 1) 建設副産物リサイクル機械に関する調査研究を行う。
 - 2) 「建設副産物リサイクル機械ハンドブック」を刊行する。
 - 3) 講習会、見学会を行う。
- 2.8 機械施工の安全化技術委員会
 - 1) 機械施工の安全化技術、普及方策等について検討する。
 - 2) 建設施工における安全性の向上のため、建設機械等の安全対策に関し検討する。
 - 3) 道路除雪安全講習会の開催
 - ① 道路除雪技術の向上及び安全施工のための講習会を開催する。

3. 機械部会

幹事会と12の技術委員会などが中心となり、「機械部会の中期的重点運営方針：対象期間概ね平成13～15年度」に沿って、建設の機械化の推進に関し機械技術的な調査研究等を行う。

3.1 幹事会

- 1) 事業・活動計画の審議・承認及び事業・活動結果の評価を行い、事業・活動報告書を審議・承認する。
- 2) 技術委員会の活動成果や建設行政の動向等に関する情報の紹介及び意見交換を行い、部会内の技術的交流を図る。

3.2 原動機技術委員会

環境保全のための建設機械の排出ガス対策を促進する上で以下について取組む。

- ① 欧米及び他用途の排ガス規制と整合性確保
- ② 二重規制の排除
- ③ 欧米との相互認証実現
- ④ 運用面改善（簡素化）による対策機械の普及
- ⑤ 3次規制の動向と対策技術追求

3.3 トラクタ技術委員会

- 1) ブルドーザ、ホイールローダについて燃料消費量（燃費効率）評価基準を作成する（国土交通省「建設施工の地球温暖化対策検討分科会WG」と連携ワーク）。
- 2) 運転操作の容易化・安全性の向上について検討する。
- 3) 規格改正案（ISO, JIS, JCMAS等の改正案）の検討と対応案をまとめる。

3.4 ショベル技術委員会

- 1) 「建設施工の地球温暖化対策検討分科会WG」に協力し、実作業との比較テストの結果を踏まえ、油圧ショベルの燃料消費測定法を検討する。
- 2) JISとISOとの整合化に協力し、機械仕様の国際化を図る。
- 3) 自走式リサイクル建設機械の規格化を図る。

3.5 運搬機械技術委員会

- 1) トンネル工事におけるダンプトラックの使用方法和問題点について検討する。
- 2) 不整地運搬車の規格を見直す。

3.6 路盤・舗装機械技術委員会

- 1) 情報化施工技術の活用方法を検討する。
- 2) 舗装施工技術の応用（他分野への）と可能性を検討する。
- 3) 海外施工技術の情報入手と適用性について検討する。

3.7 コンクリート機械技術委員会

- 1) コンクリートポンプの性能試験方法について検討する（JCMASを念頭に）。
- 2) ISO/TC195（建築用機械及び装置）WG4の活動支援を行う（コンクリートミキサ、振動機の規格策定の推進、コンクリートポンプ、付付け機システムの提案）。
- 3) 新技術、新工法を取入れた工事現場の見学会を行う。

3.8 空気機械・ポンプ技術委員会

- 1) 道路トンネルの換気設備や排水ポンプを維持管理コストを含めたL.C.C.の面で調査検討し、改良システムについて提案する。
- 2) 換気や排水の機器の製造から運転に至る範囲で、環境に与える影響にはどのようなものがあるか調査し、改善策について検討する。
- 3) 道路トンネルの換気及び道路排水の機器の最新技術を調査し、更なる新技術を模索する。
- 4) JIS, JCMASの改正、見直しを随時行う。
- 5) 講演会、見学会の開催、勉強会と委員会の活性化を図る。

3.9 基礎工用機械技術委員会

- 1) 基礎工事において容易な操作で安全かつ効率的な工事が行える施工機械の高度化を図る研究を行う。
 - ① 今後の基礎工用機械のリサイクルのあり方を策定する。
建設機械はその特殊性から中古市場や輸出等の追跡調査が困難であるため、メーカーにヒヤリング調査等を行い、今後社会のリサイクルシステムにどう乗せられるかを検討する。
 - ② 基礎工用機械のアタッチメントの操作方式の標準化に取組む。

基礎工用機械のアタッチメント（パイプロ、ハンマ、オーガ、その他）は各社それぞれの操作方式で製作されているため誤操作による事故などが懸念される。操作方式の標準化を図ることにより事故の軽減に寄与することができると思われるので、今後2～3年計画で取組んでいきたい。

- 2) 基礎工事技術レベルの向上（技術講習会や現場見学会などを企画し、技術レベルの向上を図る）。

3.10 建築生産機械技術委員会

- 1) 建築生産設備の現状と新工法・新技術について調査研究する。
- 2) 建築生産機械の分散型データベースを構築する。
- 3) 高所作業車の操縦装置の配置・シンボルサインのJCMAS化を図る。
- 4) 定置式クレーン環境負荷低減(省エネルギーとリユース)策をまとめる。
- 5) 移動式クレーンの適正な利用を図るためのマニュアルを作成する。
- 6) 仮設工用エレベータの適正な利用を図るための検討を行う。

3.11 除雪機械技術委員会

除雪工法・除雪機械に関する現地調査を行う。

3.12 トンネル機械技術委員会

- 1) シールドトンネル及び山岳トンネル機械の省資源、リサイクル、環境負荷低減の現状分析を行う。
- 2) シールド及び山岳トンネルの建設廃棄物の現状を把握する。
- 3) トンネルリフォーム(拡張・補修)用機械の現状を把握する。
- 4) トンネル機械のITに取組み、21世紀の新技術の提案を行う。
- 5) トンネル機械技術委員会のホームページを開設する。
- 6) 見学会を実施する。

3.13 建設機械用機器技術委員会

- 1) 情報化施工に対応した電装品・計器の研究を行う。
 - ① 情報化施工現状調査
 - ② 電装品・計器の相互接続法インターフェース標準化等の検討
- 2) 電装品の標準化を検討する(センサの標準化)。
- 3) JCMASの見直しを図る(P014, P015, P023のスタータ、オルタネータ関連規格の見直し)。
- 4) ISO/TC 127/CD 15998「MWMS」(土工機械マネジメントシステム)ワークグループに参加する。
- 5) 建機用潤滑油の検討
 - ① 建機用作用油(HX-1)規格の試験法と規格値の詳細を検討してJCMAS案を提案する。
 - ② 生分解性作用油(HX-2)と難燃性作用油(HX-3)の規格検討に着手する。
 - ③ SAEアジア委員会で規格を検討することになった建設機械用グリースとギヤ油について、建設機械メーカーのアンケート調査を実施する。

4. 整備部会

運営連絡会と4つの委員会により建設機械の整備に関する調査研究等の事業を行う。

4.1 運営連絡会

- 1) 整備部会の事業の推進について審議する。
- 2) 国際協力事業団より委託の集団研修(建設機械整備・英語コース)及び個別研修の実施について協力する。
- 3) 東京都及び中央職業能力開発協会が実施する「建設機械整備技能検定特級・1級・2級実技試験」に関する検定委員の推薦を行う。

4.2 整備技術委員会

- 1) 「建設の機械化」誌に掲載する建設機械の整備に関する原稿について審議する。
- 2) 「建設の機械化」誌に掲載のテーマの選定を行う。
- 3) 「建設機械整備ハンドブック」基礎技術編及び管理編の改訂を前提として各章ごとに見直しを行う。
- 4) 新整備技術及び整備工場設備等の見学会を行う。
- 5) 「建設の機械化」誌の読者の「整備技術」に対するニーズについてアンケート調査を行う。

4.3 整備機器・工具委員会

- 1) 「建設機械整備用測定診断機器及び正しい工具の使い方」の発刊を行う。
- 2) 新テーマについて審議する。

4.4 整備技術研修委員会

- 1) 道路建設機械の稼働及びメンテナンスと整備に関する国別調査を継続実施する。
- 2) 海外政府援助による研修センターの標準化リストを作成する。

4.5 整備環境委員会

整備工場における環境保全と工場内及び現場での排出品の処理法のマニュアルを作成する。

5. 調査部会

5.1 運営連絡会

- 1) 調査部会の調査研究項目の検討、決定を行う。
- 2) 委員会の新設、廃止の審議及び委員長、幹事の推薦を行う。
- 3) 調査研究成果の取扱いについて審議する。
- 4) 技術交流会、研究会、講演会、見学会等を開催する。
- 5) 他の部会との連絡にあたる。
- 6) 当協会ホームページの情報提供の充実を図る。
- 7) 建設機械に関する文献の取りまとめを行う。

5.2 新機種調査委員会

- 1) 新机種の資料の収集、整理及び保管を行う。
- 2) 新機種紹介を毎月「建設の機械化」誌に掲載する。

5.3 新工法調査委員会

- 1) 新工法の資料の収集、整備及び保管を行う。
- 2) 新工法紹介を毎月「建設の機械化」誌に掲載する。

5.4 建設経済調査委員会

- 1) 建設産業全般に関する計画、予算、政策、市場等を調査し、データの収集、検討を行う。
- 2) 建設産業全般に関する情報を毎月「建設の機械化」誌に掲載する。

6. 機械損料部会

運営連絡会と12の委員会により建設機械損料に関わる事業を行う。

6.1 運営連絡会

以下の事項について審議・検討を行う。

- ① 平成13年度の各委員会の事業推進について
- ② 各委員会の委員長、副委員長及び委員の補充・推薦について
- ③ 各委員会に共通する検討問題の抽出と対応について
- ④ 委員会の調査・検討結果の審議と委員会相互の連絡調整について

- 6.2 土工機械委員会
- 6.3 舗装機械委員会
- 6.4 基礎工事用機械委員会
- 6.5 トンネル工事用機械委員会
- 6.6 作業船委員会
- 6.7 ダム工事用機械委員会
- 6.8 建築工事用機械委員会
- 6.9 橋梁仮設用機械委員会
- 6.10 軽機械委員会
- 6.11 シールド工事用機械委員会
- 6.12 コード検討委員会
- 6.13 除雪機械委員会

上記 6.2～6.13 の各委員会において次の業務を実施する。

- ① 担当建設機械に必要な調査方法の在り方及び調査内容の検討
- ② 担当建設機械の損料算定表上における諸問題の検討
- ③ 社会情勢の変化を踏まえた、機械経費体系の在り方についての検討
- ④ 担当建設機械の追加・削除機械の検討

7. ISO 部会

当協会が審議団体（P メンバ）になっている ISO/TC 127（土工機械）、TC 195（建築用機械及び装置）、TC 214（昇降式作業台）について運営連絡会と第 1～第 5 の委員会に関わる事業を行う。なお、ISO/TC 127/SC 3（運転と整備）に関しては幹事国業務（Secretariat）を行い、国際議長（Chairman）及び国際幹事（Secretary）を務める。

7.1 運営連絡会

- 1) ISO/TC 127 専門委員会及び SC 1～SC 4 の分科委員会、TC 195 専門委員会、TC 214 専門委員会に関連し、日本工業標準調査会（JISC）からの依頼に基づき審議を行い、意見を提出する。また、必要に応じ積極的に新規作業項目提案を行う（「油圧ショベル_アタッチメント取合部の寸法」など）とともに、日本担当の作業項目（「オペレーターリモートコントロール」など）に関しては規格案文の作成、改訂などを行う。
- 2) ISO 中央事務局（在スイス）、各 TC/SC の幹事国（TC 127 及び同 SC 2：米国、同 SC 1：英国、同 SC 4：イタリア、TC 195：ポーランド、TC 214：米国）、P（積極的に参加する意志を表明した会員団体）及び O（業務の進行につき、常に情報を受けることを希望している会員団体）メンバ各国との連絡と資料の授受を行う。
- 3) TC 127/SC 3（運転と整備）の幹事国業務（第 3 委員会担当）を、ISO/IEC 専門業務指針及び ISO 中央事務局と JISC 相互の CEO の間で取り交されたサービス協定の各規定などに基づいて実施する。
- 4) ISO 規格の国内規格化（JIS 化 5 件）を推進し、和訳した ISO 規格に所要の意見を付して規格部会に提出する。
- 5) 必要に応じ JIS、JCMAS などの国内規格や、あるいは新規に国際規格化を提案、推進する。
- 6) 平成 13 年度に開催される次の国際会議に出席し、日本としての意見具申を行う。

- ・ TC 214（昇降式作業台、現状は高所作業車を主体に検討）/WG 1：9 月頃、シアトル（米国）ほか
- ・ TC 195 及び WG 2～5：5 月 17 日～18 日、ワルシャワ（ポーランド）
- ・ TC 127/SC 1&2 JWG 視界性：4 月 5 日～6 日、トリール（ドイツ）
- ・ TC 127/SC 2&TC 43 JWG 騒音測定：5 月 28 日～29 日、フランクフルト（ドイツ）
- ・ TC 127/WG 2 情報化機械土工：9 月下旬、ボローニャ（イタリア）

7) 情報化機械土工に関する国際規格作成の範囲を検討する TC 127/WG 2 の主査（Convenor）及び幹事業務を行う。

- 7.2 第 1 委員会（性能試験方法）
- 7.3 第 2 委員会（安全性及び居住性）
- 7.4 第 3 委員会（運転と整備）
- 7.5 第 4 委員会（用語、分類及び格付け）
- 7.6 第 5 委員会（「建築用機械及び装置」及び「昇降式作業台」）

上記の第 1～第 5 の各委員会は次の事業を行う。

- 1) 各委員会は、ISO 規格原案の作成及び幹事国から送付される規格原案等の審議並びに意見の提出を行う。
- 2) 各委員会は中央事務局から送付される国際規格案（DIS）及び最終国際規格案（FDIS）の審議を行い、DIS については回答案を作成して日本工業標準調査会に答申し、FDIS については中央事務局に投票を行う。
- 3) 各委員会は ISO 規格を和訳し、規格部会に協力して国内規格化を図る。
- 4) 第 3 委員会は上記 1)～3) 項のほか、TC 127/SC 3 の幹事国業務を行う。
- 5) 第 5 委員会は上記 1)～3) 項のほか、「コンクリート機械関係国際規格共同開発調査事業」の一環として TC 195/WG 4 の主査（Convenor）としての業務を行う。

8. 標準化会議及び規格部会

8.1 標準化会議

- 1) JCMAS 原案が提案されたとき随時開催する。
- 2) JCMAS 原案を審議、決定し、意見受け付け公告をした上で、会長に具申する。
- 3) 建設機械化に関する ISO、JIS、JCMAS の調整及びその普及を図る。
- 4) WTO/TBT 協定「適正実施規準」に則った標準化プロセスの定着を図る。

8.2 規格部会

8.2 (1) 運営連絡会

- 1) 規格部会の運営方法について検討する。
- 2) 規格委員会及び建設機械 JIS 原案作成委員会の審議方法に関する提案について審議する。
- 3) 各部会等からの JIS、JCMAS 原案作成に関する提案について審議する。
- 4) 標準化会議提出案件の整備を行う。
- 5) その他、規格に関する事項の審議、規格の普及などに関する施策の検討を行う。

8.2 (2) 規格委員会

- 1) 技術部会、機械部会、整備部会、ISO 部会などから

の新規提案による JCMAS 原案について審議する。

2) 既存 JCMAS の改正について審議する。

8.2 (3) 建設機械 JIS 原案作成委員会

包括安全基準の指針の制定に対応するため、安全装置などの ISO 規格の JIS 化を図る。また、ISO 規格に基づきいったん JIS 制定されたが、その後 ISO 規格が改正されているもの、あるいは以前は JIS に対応する ISO 規格がなかったが、近年 ISO 規格が制定されたものなどについて最新の ISO 規格と整合した JIS とするため、次の建設機械に関連する JIS について、(財)日本規格協会の支援を受けて原案作成を行う。

- ・ JIS A 8308「土工機械—基本的機種—用語」改正原案作成
- ・ JIS A…………「土工機械—ローラ及び締固め機械—用語及び仕様項目」新規原案作成
- ・ JIS A…………「土工機械—前後進用警笛—音響試験方法」新規原案作成
- ・ JIS A…………「土工機械—リフトアーム支持具」新規原案作成
- ・ JIS A…………「土工機械—運転席—寸法及び要求事項」新規原案作成

なお、JIS A 8308 改正は原 ISO 規格への「超小旋回形油圧ショベル」など日本の提案による機種追加に対応するものであり、ローラに関する新規 JIS 案は現行のローラ関係 JIS 3 件を近年制定された ISO 8811 で置換えるものであり、前後進用警笛など 3 件は、包括的安全基準への対応を図るため、土工機械の個別的な装置に関して安全基準などを規定するものである。

9. 試験研修部会

(建設業法に基づく建設機械施工技術検定及び 2 級建設機械施工技術研修)

- 1) 平成 13 年度の 1 級及び 2 級検定試験日程は次のとおりとする。
 - ① 受検申請期間(1 級・2 級ともに共通)3 月 23 日～4 月 16 日
 - ② 学科試験 6 月 17 日(日)
 - ③ 学科試験合格発表 7 月 27 日
 - ④ 実地試験 8 月下旬～9 月下旬
 - ⑤ 検定合格発表 11 月中旬
- 2) 平成 13 年度の 2 級技術研修の日程は次のとおりとする。
 - ① 受講申請期間 7 月 23 日～8 月 13 日
 - ② 実施期間 11 月上旬～12 月下旬
 - ③ 修了試験合格発表 平成 14 年 3 月 20 日頃
- 3) 試験等事務の円滑な実施のため次の委員会により業務を処理する。

9.1 総括試験委員会

- 1) 試験問題及び採点基準を決定する。
- 2) 試験及び研修結果を審議する。
- 3) 技術検定及び技術研修の実施計画、実施状況を審議する。

9.2 試験委員会

- 1) 学科試験及び研修試験問題の原案を作成する。
- 2) 学科試験及び研修試験問題の監修を行う。
- 3) 学科試験及び研修試験解答の採点を行う。

4) 実地試験の採点を行う。

5) 試験及び研修実施に関わる試験監督を行う。

9.3 総務委員会

- 1) 試験委員の選定・委嘱案を作成する。
- 2) 試験問題採点基準案を作成する。
- 3) 試験及び研修実施計画案を作成する。
- 4) 試験及び研修結果の取りまとめを行う。
- 5) 試験及び研修実施要領を作成する。
- 6) 研修テキスト及び講義要領を作成する。
- 7) 試験及び研修に関するポスター、チラシ等を作成する。
- 8) 技術検定受検申請書及び技術研修受講申請書を作成する。

10. 業種別部会

10.1 製造業部会

1) 幹事会の開催

- ① 製造業部会の事業推進に関する事項の協議
- ② 製造業部会員全般に関係ある事項の協議(規制緩和、環境対策、安全対策など)
- ③ 関係官公庁との連絡、資料の提供

2) 例会の開催

部会員の勉強会とする目的で例会を開催する。

- ① 関係官公庁等の新規事業計画等に関する講演会
- ② 製造技術の向上及び先端技術の導入に関する講演会
- ③ 技術関係の各部会及び他の業種別部会との合同交流会
- ④ 見学会の開催

10.2 建設業部会

1) 幹事会、小幹事会の開催

- ① 事業活動計画及び事業活動結果の審議・承認
- ② 部会の活動成果の報告会
- ③ 新工法または著名工事に関する講演会
- ④ 建設行政の動向等業界に関係深い情報の紹介及び意見交換会

2) 「中期事業方針」(平成 13～15 年度)にそって以下の調査・研究を行う。

- ① 将来に対応した建設機械及び施工法の検討
- ② 建設機械に関わる事故、災害の防止
- ③ 技術情報交換の活性化

3) 若手機電技術者意見交換会を開催する。

4) 工事現場等の見学会を開催する。

5) 他部会と連携した活動を行う。

- ① 技術関係の各部会及び他の業種別部会の懇談会
- ② 他部会の調査依頼事項への協力

10.3 商社部会

1) 商社部会員全般に関する事項について協議する。

2) 懇談会、講演会、見学会を開催する。

3) 商社部会員の親睦増強を図り、他の部会との連絡会を開催する。

4) 輸入建機の普及、促進に関わる諸問題の調査検討を行う。

5) 部会を抱える問題点を把握し、その解決に向けて活動する。

6) 業種間及び異業種間の情報交換を活発に行う。

10.4 サービス業部会

- 1) サービス業部会員全般に関する事項について協議する。
- 2) 整備技術関連の工場見学会を実施する。
- 3) 整備業に有用な政府施策、業界情報収集を行い、活用する。

10.5 レンタル業部会

- 1) レンタル業部会員全般に関係ある事項について協議する。
- 2) 関係ある他部会及び各支部の会員と懇談会を開催するとともに、随時連絡を行う。
- 3) リース・レンタルに関する関係団体との連絡及び情報交換並びに見学会などを行う。
- 4) レンタル業の定款の見直しと普及を図る。
- 5) 部会員の増加に努める。
- 6) 中古建設機械の活用について検討する。

《専門部会》

1. 国際協力専門部会

- 1) 国際協力事業団が開発途上国に対する技術協力として実施する集団研修「建設機械整備（英語）Ⅱ」、「建設施工Ⅱコース」及び個別合同研修「建設機械コース」の委託を受けて実施する。
- 2) 開発途上国の建設機械訓練センター等の建設及び訓練計画に協力する。
- 3) 国際技術協力に関する事項を処理する。

2. 建設機械施工研修評価試験評価委員会

（助）国際研修協力機構からの要請により外国人の「建設機械施工」の分野での研修に対し、その研修成果を評価するための試験を実施する。

3. 建設生産システム研究会

- 1) 将来の建設事業を展望し、技術開発による建設生産性向上を目指した建設生産システムの構築にむけて、今後の取組みを提案する。
- 2) 建設生産システムに関する第2回パネルディスカッションを開催する予定である。

4. 受託業務

各省庁、公団等よりの委託業務を実施する。

《建設機械化研究所》

1. 調査、試験、研究開発業務

次の受託業務について調査、試験、研究開発を行う。

1) 建設機械の性能試験

- ① 低騒音・低振動型建設機械の計量証明
- ② 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- ③ 標準操作方式建設機械の認定
- ④ ROPS及びFOPSの性能試験
- ⑤ 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- ⑥ ウォータジェットによるはつり処理性能試験

2) 建設機械に関する調査・試験・研究開発

- ① 建設機械の新機種の開発
- ② 建設機械の安全性に関する調査研究
- ③ 建設機械の環境対策に関する調査研究

3) 機械化施工に関する調査・試験・研究

- ① 機械化土工、岩石工及び基礎工に関する調査研究
- ② トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- ③ 橋梁の補修・補強に関する調査研究
- ④ ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- ⑤ 舗装に関する施工法の調査研究

4) 疲労試験及び構造物強度試験

- ① コンクリート床版及びPC床版の疲労試験
- ② 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- ③ 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

5) 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目標が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

6) 技術指導等

- ① 建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について、技術指導を行う。また、建設省通達によるアドバイザー制度の業務を行う。
- ② 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋、コンクリート、アスファルト、岩石及び土質等）について、JIS及びASTMなどの試験方法に基づいた材料試験を行う。

2. 研究懇談会

研究所の運営、基本方針等を審議する研究懇談会を設置する。

3. 新技術開発研究会（CMI研究会）

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI研究会）の推進を図る。

平成13年度役員・顧問・参与・運営幹事・部会長等

	岸野 佑次	東北支部長・東北大学大学院工学研究科教授
	和田 惇	北陸支部長・(株)北陸建設弘済会理事長
	土屋 功一	中部支部長・名工建設(株)取締役副社長
	高野 浩二	関西支部長・(株)建設技術研究所顧問
	佐々木 康	中国支部長・広島大学工学部教授
	室 達朗	四国支部長・愛媛大学工学部教授
	川崎 迪一	九州支部長・日本鋼弦コンクリート(株)技術顧問
	理事	
	○住川 雅晴	(株)日立製作所理事電力・電機グループ電機部門 CEO
	間宮 軍司	石川島建機(株)取締役総務人事部統括部長兼社長室長
	○篠原 栄作	(株)コボタ建設機械事業部長
	長浜 雄介	(株)新潟鉄工所執行役員構機システムカンパニープレジデント
	井上 謙吉	日工(株)代表取締役社長
	渡辺 衛一	いすゞ自動車(株)パワートレイン営業室長
	馬場 正義	古河機械金属(株)専務取締役
	加藤 正雄	(株)加藤製作所代表取締役社長
	井上 喬之	日本国土開発(株)営業本部長代行
	藤井 壽明	東亜建設工業(株)常務取締役
	○神原 裕一	(株)奥村組東京支社取締役副社長
	志水 茂明	戸田建設(株)代表取締役副社長
	寺田 順三	伊藤忠建機(株)取締役営業第二部長
	○大河内 健	三菱商事(株)レンタル・建機事業ユニットマネージャー
	本田 宜史	(株)エミック代表取締役社長
	細川 秀人	北海道支部副支部長・岩倉建設(株)取締役副社長
	柴田 一成	東北支部副支部長・東北電力(株)土木建築部長
	和泉 裕	北陸支部副支部長・コマツ新潟(株)代表取締役社長
	古瀬 紀之	中部支部副支部長・大有建設(株)常務取締役
	深川 良一	関西支部副支部長・立命館大学理工学部教授
	青木 實晴	中国支部副支部長・開発塗装工事(株)広島営業所長
	武山 正人	四国支部副支部長・四国電力(株)取締役建設部長
	麻生 誠	九州支部副支部長・(株)筑豊製作所代表取締役社長
	監事	
	酒井 一郎	酒井重工業(株)代表取締役社長
	松井 宏一	東急建設(株)常任顧問
	森木 泰光	マルマテクニカ(株)代表取締役社長
≪名誉会長≫		
長尾 満	前(株)日本建設機械化協会会長	
≪役員≫ (○印は新任)		
会長・理事		
玉光 弘明	(株)日本建設機械化協会	
副会長・理事		
瀬口 龍一	日立建機(株)取締役社長	
長澤 不二男	(株)竹中土木代表取締役会長	
副会長・(兼)専務理事		
渡邊 和夫	(株)日本建設機械化協会	
常務理事		
中島 英輔	(株)日本建設機械化協会建設機械化研究所長	
岡崎 治義	(株)日本建設機械化協会	
高橋 厚雄	日本鉄道建設公団設備部機械課長	
古木 守靖	首都高速道路公団顧問	
水野 光章	水資源開発公団理事	
奥村 太樹雄	緑資源公団農用地業務部長	
市川 義博	(株)高速道路技術センター理事長	
駒田 敬一	(株)海洋架橋調査会専務理事	
堀 正幸	電源開発(株)建設部長	
吉越 洋	東京電力(株)建設部長	
安崎 暁	(株)小松製作所代表取締役社長	
河井 清和	新キャタピラー三菱(株)取締役社長	
広瀬 正典	三菱重工業(株)常務取締役汎用機・特車事業本部長	
森脇 亜人	コベルコ建機(株)代表取締役社長	
佐伯 武彦	川崎重工業(株)常務取締役車両事業本部長	
藤川 浩昭	住友建機(株)取締役	
小役丸 純幸	三井造船(株)鉄構建設事業本部長	
平子 勝	TCM(株)代表取締役社長	
荒川 利輝	(株)大林組代表取締役副社長	
川合 勝	鹿島建設(株)代表取締役副社長	
○林田 紀久男	日本舗道(株)常務取締役	
三戸 靖之	清水建設(株)取締役専務執行役員建築本部長	
平沢 秀男	(株)熊谷組常務取締役技術研究所長	
杉 晟	佐藤工業(株)常務取締役土木本部長	
伊藤 喜栄	大成建設(株)土木本部常務副本部長	
寺本 勝三	西松建設(株)取締役施工本部技術部長	
川嶋 信義	前田建設工業(株)代表取締役専務	
○倉橋 照靖	(株)間組取締役専務執行役員土木事業総本部長	
柏 忠信	富士物産(株)代表取締役社長	
田村 勉	田村自動車工業(株)取締役会長	
松田 寛司	ケンサンリース(株)相談役	
大窪 敏夫	北海道支部長・(株)北海道道路管理技術センター顧問	

＜顧問＞（○印は新任）

最高顧問	三谷 健	元本協会副会長
顧問	浅井 新一郎	新日本製鐵(株)顧問
	網干 壽夫	前中国文部部長・広島大学名誉教授
	井上 孝	前参議院議員
	猪瀬 道生	元三菱重工(株)
	石川 正夫	技術士
	今岡 亮司	(株)日本建設情報総合センター理事
	上東 公民	イズミ建設コンサルタント(株)取締役会長
	内田 貫一	(株)小松製作所技術顧問
	内田 保之	技術士
	梅田 亮米	(株)先端建設技術センター審議役
	小野 太郎	伊藤忠商事(株)社友
	尾之内 由紀夫	(株)道路新産業開発機構理事長
	大島 哲男	日東大都工業(株)代表取締役社長
	大橋 秀夫	技術士
	岡田 元	元本協会副会長・日立建機(株)取締役会長
	片田 哲也	元本協会副会長・(株)小松製作所代表取締役会長
	川本 正知	東北電力(株)常任顧問
	神部 節男	技術士
	木村 隆一	元鹿島建設(株)
	菊池 三男	(株)道路空間高度化機構理事長
	桑垣 悦夫	元建設省
	小西 秋雄	元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役
	小西 郁夫	前北海道支部長・北海道建設業信用保証(株)代表取締役社長
	小林 元椽	元北海道開発庁事務次官
	高野 漢	酒井重工業(株)監査役
	近藤 徹	水資源開発公団総裁
○後藤	藤 勇	元建設省
佐方	毅之甫	(株)小松製作所地下建機事業本部長
佐久間	甫	元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役
	佐藤 裕俊	技術士
	斎藤 義治	元建設省
	坂梨 宏	前九州支部長・福岡大学名誉教授
	坂野 重信	参議院議員
	澤田 健吉	前四国文部部長・徳島大学名誉教授
	杉山 庸夫	技術士
	鈴木 道雄	(株)道路環境研究所理事長

瀬田 幸敏	イーグルマリーナカンパニー社長
田中正雄	(株)小松製作所相談役
田中康之	(株)エミック代表取締役会長
田中倫治	アキラ産業(株)取締役相談役
多田宏行	(株)道路保全技術センター理事長
高橋和治	(株)日本アミューズメントマシン工業協会専務理事
高橋国一郎	(株)建設業技術者センター理事長
谷口輝長	(株)小松製作所顧問
玉野治光	(株)首高エンジニアリング代表取締役社長
津雲孝世	鹿島建設(株)社友
塚原重美	技術士
寺島旭	技術士
戸田守二	元本協会副会長・戸田建設(株)代表取締役社長
中岡智信	朝日航洋(株)顧問
中野俊次	元建設省
中本至	環境・資源研究所最高顧問
長瀬 顕	(株)拓和顧問
萩原浩	関西電力(株)顧問
八田晃夫	前中部支部長・玉野総合コンサルタント(株)取締役相談役
花市 穎悟	(株)日本土木工業協会常務理事
原島龍一	元日本鉄道建設公団
東秀彦	(株)日本規格協会顧問
廣瀬利雄	(株)国土開発技術研究センター副会長
福岡正巳	(株)マネジメントシステム評価センター取締役会長
福田正	前北陸支部長・(株)福田組代表取締役会長
藤森謙一	極東鋼弦コンクリート振興(株)顧問
前田禎治	新キャタピラー三菱(株)顧問
三島庸生	日本海洋土木(株)顧問
三谷浩	首都高速道路公団理事長
三野定	住友建設(株)相談役
三宅淳達	(株)日本作業船協会顧問
水本忠明	TCM(株)顧問
宮地昭夫	(株)日本道路建設業協会専務理事
村上省一	新エネルギー財団囑託
両角常美	技術士
柳澤栄司	前東北支部長・八戸工業高等専門学校長
山本房生	(株)小松製作所顧問
山内一郎	元参議院議員
米本完二	(株)日本ロボット工業会名誉顧問
渡辺隆	東京工業大学名誉教授

＜運営幹事長及び運営幹事＞

運営幹事長	津田 弘徳	(株)ハネックス・ロード顧問	佐藤 栄作	首都高速道路公団公務部工事指導課長
運営幹事	川原 修司	原子力安全・保安院電力安全課水力班長	山本 晃生	水資源開発公団第一工務部機械課長
	内藤 良弘	防衛庁技術研究本部第四研究所特別研究官	桑原 憲雄	都市基盤整備公団技術監理部監理課長
	原川 実	日本鉄道建設公団設備部機械課総括補佐	今村 修三	緑資源公団農用地業務部技術・調整課長
			内村 公省	日本下水道事業団工務部機械課長
			吉村 豊	電源開発(株)建設部土木機械グループリーダー

橋本雄吉	前田建設工業(株)土木本部機械部長	坂東啓二	(株)小松製作所開発本部商品企画室副室長
矢嶋茂	(株)間組土木本部機電部長	宮崎達也	(株)加藤製作所東京支店建機一課長
武田信哉	(株)大林組東京本社機械部長	矢野真	川崎重工(株)建設機械事業部営業部長
中野一孝	鹿島建設(株)建設総事業本部機械部長	関睦夫	酒井重工(株)専務取締役
高場常喜	(株)熊谷組土木本部施工設備部長	清水一郎	住友建機(株)総務部部长
安田米	清水建設(株)建築本部機械部長	渡部務	TCM(株)顧問
安斎利昭	大成建設(株)土木本部機械部長	伊藤豪誠	(株)日立製作所公共営業本部副技師長
青柳隼夫	(株)竹中工務店生産本部生産担当部長	出来功	三菱重工(株)産業車両営業部建設機械課 主席部員
望月義正	戸田建設(株)機材部長		
杉本邦昭	東亜建設工業(株)土木本部機電部長	柏忠信	富士物産(株)代表取締役社長
光永純一	東急建設(株)生産技術本部機械技術部長	寺田順三	伊藤忠建機(株)取締役営業第二部長
田中智彦	日本舗道(株)工務部機械課長	中谷敏則	(株)ポップキャット取締役事業部長
森本秀敏	日本国土開発(株)土木本部機電センター所 長	矢島亮司	三井物産マシナリー(株)産業・建設機械事 業部開発機電部課長
桑原資孝	西松建設(株)施工本部機材部長	坪根秀章	リープヘル・ジャパン(株)営業部長
高橋義幸	三井建設(株)土木本部機電部長	田村勉	田村自動車工業(株)取締役会長
浅野邦彦	日立建機(株)中型建機事業部技術部長	安地猛司	(株)東洋内燃機工業社取締役社長
上月直登	新キャタピラー三菱(株)トラクタ商品部長	外村圭弘	西尾レントオール(株)取締役東京支店長
松岡秀理	コベルコ建機(株)営業本部カスタマーサ ポート部長	長健次	建設機械化研究所副技師長

＜会長賞及び加藤賞選考委員会＞

会長賞選考委員会委員長

成田信之 (株)日本鋼構造協会

加藤賞選考委員会委員長

桑垣悦夫

＜部会長、専門部会長、部会幹事長等＞

広報部会	機械損料部会	副幹事長	松岡秀理
部会長 橋元和男	部会長 岩松幸雄	副幹事長	坂東啓二
幹事長 太田宏	幹事長 久保和幸	建設業部会	
機関誌編集委員	副幹事長 佐藤裕俊	部会長	橋本雄吉
技術部会	ISO部会	幹事長	矢嶋茂
部会長 今岡亮司	部会長 青木英勝	副幹事長	桑原資孝
副部会長 岩見吉輝	副部会長 小竹延和	副幹事長	近藤敏夫
幹事長 徳長政光	幹事長 吉田正	副幹事長	斎藤徹
機械部会	標準化会議及び規格部会	商社部会	
部会長 高松武彦	議長 大橋秀夫	部会長	柏忠信
副部会長 杉山庸夫	部会長 津金秀幸	幹事長	寺田順三
副部会長 石木厚重	幹事長 吉田正	副幹事長	坪根秀章
幹事長 近藤治久	試験研修部会	サービス部会	
副幹事長 川村信介	部会長 桑垣悦夫	部会長	田村勉
副幹事長 松本毅	幹事長 加瀬谷浩	幹事長	安地猛司
整備部会	製造業部会	レンタル業部会	
部会長 森木泰光	部会長 太宰俊吾	部会長	原昭雄
幹事長 香取佳人	副部会長 出口實	幹事長	外村圭弘
調査部会	副部会長 溝口孝遠	副幹事長	斎木成治
部会長 高野漢	副部会長 和田尚	国際協力専門部会	
幹事長 渡部務	幹事長 浅野邦彦	部会長	後藤勇
	副幹事長 上月直登	幹事長	松浦弘

＜団体参与＞

一団 体一
 (財)海外建設協会
 (財)経済調査会
 建設業労働災害防止協会
 (財)建設荷役車両安全技術協会
 (財)建設物価調査会
 (財)建築業協会
 (財)高速道路調査会
 (財)港湾荷役機械化協会
 (財)国際建設技術協会
 (財)国土開発技術研究センター
 (財)首都高速道路技術センター
 (財)地盤工学会
 (財)全国建設業協会
 (財)全国治水砂防協会

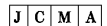
(財)全国防災協会
 (財)先端建設技術センター
 (財)全日本建設技術協会
 (財)ダム技術センター
 (財)電力土木技術協会
 (財)土木学会
 (財)土木研究センター
 (財)日本埋立浚渫協会
 (財)日本河川協会
 (財)日本規格協会
 (財)日本機械学会
 日本機械輸出組合
 (財)日本機械輸入協会
 (財)日本基礎建設協会
 (財)日本下水道協会

(財)日本建設機械工業会
 (財)日本建設業団体連合会
 (財)日本建築学会
 (財)日本港湾協会
 (財)日本国際協力センター
 (財)日本作業船協会
 (財)日本産業車両協会
 (財)日本自動車工業会
 (財)日本電力建設業協会
 (財)日本道路協会
 (財)日本道路建設業協会
 日本貿易振興会
 (財)日本陸用内燃機関協会
 (財)日本ロボット工業会
 農業機械学会

(財)農業土木学会
 (財)雪センター
 (財)林業機械化協会

—新聞社—

建設機械ニュース社
 工業時事通信社
 産業機械新聞社
 産業経済新聞社
 日刊建設工業新聞社
 日刊建設産業新聞社
 日刊建設通信新聞社
 日刊工業新聞社
 日本工業新聞社



—2001年版— 日本建設機械要覧

本書は、国産および輸入の各種建設機械、作業船、工事中機械等を選択して写真、図面等のほか、主要諸元、性能、特長等の技術的事項を網羅しております。なお、今回は「環境保全およびリサイクル機械」を第10章にまとめ内容の充実をはかっており、建設事業に携わる方々には欠かすことのできない実務必携書です。

掲載内容

- ・ブルドーザおよびスクレーパ
- ・掘削機械
- ・積込機械
- ・運搬機械
- ・クレーン、インクラインおよびウインチ
- ・基礎工事機械
- ・せん孔機械およびブリーカ
- ・トンネル掘削機および設備機械
- ・骨材生産機械
- ・環境保全およびリサイクル機械

- ・コンクリート機械
- ・モータグレーダ、路盤機械および締固め機械
- ・舗装機械
- ・維持修繕・災害対策機械および除雪機械
- ・作業船
- ・高所作業車・エレベータ、リフト
- ・アップ工法、横引き工法および新建築生産システム
- ・空気圧縮機、送風機およびポンプ

- ・原動機および発電設備
- ・建設ロボット、情報化機器、タイヤ、ワイヤロープおよび検査機器等

付録

1. 建設機械関係日本工業規格
2. (社)日本建設機械化協会規格(JCMAS)
3. 土工機械関係 ISO 規格

体 裁：B5判、約1,400頁/写真、図面/表紙特製
 定 価：会 員 44,100円（本体 42,000円） 送料 1,050円
 非会員 52,500円（本体 50,000円） 送料 1,050円

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289